

平成24年度国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 平成24年度予算

予算総則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会(以下「連合会」という。)の平成24年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあっては、収入47,748,935千円、支出20,802,874千円、業務経理にあっては、収入及び支出それぞれ828,279千円、事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ917,657千円、事業経理給付確保会計にあっては、収入118,529,165千円、支出67,381,246千円、事業経理共同運用会計にあっては、収入82,227,731千円、支出53,842,113千円、事業経理財政調整会計にあっては、収入577,752千円、支出2,261千円、事業経理年金財政安定会計にあっては、収入964,863千円、支出7,305千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ479,838千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあっては、収入10,503,000千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 平成24年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を246,846千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を82,934千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 平成24年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を45,800千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 平成24年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を772,288千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における平成24年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政

安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

収入支出予算

〔年金経理〕

科 目	24年度予算額
(収入)	千円
受 換 金	
受 換 金	31,248,085
負 担 金	
国 庫 負 担 金	101,791
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	16,399,059
収入合計	47,748,935
(支出)	
給 付 費	16,490,765
年 金 給 付 費	12,485,769
一 時 金 給 付 費	4,004,996
移 換 金	
移 換 金	3,048,275
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	488,746
コ ン サ ル テ ィ ン グ 料	
運 用 コ ン サ ル テ ィ ン グ 料	2,800
繰 入 金	
繰 入 金	772,288
支出合計	20,802,874

〔業務経理〕

科 目	24年度予算額
(収入)	千円
会 費 収 入	
会 費 収 入	55,981
受 入 金	
受 入 金	772,288
雑 収 入 等	
受 取 利 息 等	10
収入合計	828,279
(支出)	
事 務 費	329,780
役 職 員 給 与	110,628
役 職 員 諸 手 当	136,218
人件費計	246,846
旅 事 務 諸 費	1,002
旅 事 務 諸 費	81,932
物件費計	82,934
評 議 員 会 費	
評 議 員 会 費	2,429
業 務 費	
中 脱 者 記 録 管 理 費	494,662
雑 支 出	
雑 支 出	1,408
支出合計	828,279

収入支出予算

〔事業経理〕(事業会計)

科 目	24年度予算額
(収入)	千円
受 託 費 収 入	914,537
共 同 事 務 処 理 事 業 受 託 費	905,618
納 付 委 託 事 務 受 託 費	8,919
雑 収 入	
受 取 利 息 等	3,120
収入合計	917,657
(支出)	
事 業 事 務 費	910,021
役 職 員 給 与	16,356
役 職 員 諸 手 当	22,551
人件費計	38,907
旅 費	5,603
事 業 諸 費	865,511
物件費計	871,114
交 付 金	
納 付 委 託 事 務 事 業 費	596
雑 支 出	
雑 支 出	7,040
支出合計	917,657

〔事業経理〕(給付確保会計)

科 目	24年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
給 付 確 保 抛 出 金	67,042,611
運 用 収 益	
信 託 資 産 に 係 る 当 期 運 用 収 益	51,484,154
受 入 金	
受 入 金	2,400
収入合計	118,529,165
(支出)	
交 付 金	
給 付 確 保 交 付 金	65,755,098
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,608,848
コ ン サ ル テ ィ ン グ 料	
運 用 コ ン サ ル テ ィ ン グ 料	17,300
支出合計	67,381,246

収入支出予算

〔事業経理〕(共同運用会計)

科 目	24年度予算額
(収入)	千円
拠 出 金 収 入	
共 同 運 用 拠 出 金	47,899,753
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	34,327,978
収入合計	82,227,731
(支出)	
交 付 金	
共 同 運 用 交 付 金	52,751,116
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,079,597
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	11,400
支出合計	53,842,113

〔事業経理〕(財政調整会計)

科 目	24年度予算額
(収入)	千円
拠 出 金 収 入	
財 政 調 整 拠 出 金	309,628
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	268,124
収入合計	577,752
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,261
支出合計	2,261

収入支出予算

〔事業経理〕(年金財政安定会計)

科目	24年度予算額
(収入)	千円
拠出金収入	
年金財政安定拠出金	389,570
運用収益	
信託資産に係る当期運用収益	575,293
収入合計	964,863
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	4,905
繰入金	
繰入金	2,400
支出合計	7,305

〔確定拠出年金事業経理〕(事業会計)

科目	24年度予算額
(収入)	千円
手数料収入	
手数料	367,346
補助金収入	
事務費国庫補助金	66,682
借入金	
長期借入金	45,800
雑収入等	
受取利息等	10
収入合計	479,838
(支出)	
事業事務費	432,063
役員員給与	22,476
役員員諸手当	29,553
人件費計	52,029
旅費	339
事業諸費	379,695
物件費計	380,034
策定委員会費	
策定委員会費	549
委託費	
基金事務委託費	45,427
雑支出	
雑支出	1,799
支出合計	479,838

収入支出予算

[確定拠出年金事業経理] (特定業務会計)

科 目	24年度予算額
(収 入)	千円
納 付 金 特 定 業 務 納 付 金	10,503,000
収入合計	10,503,000
(支 出)	
交 付 金 特 定 業 務 交 付 金	1,000
支出合計	1,000

予 定 損 益 計 算 書

(年金経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額
〔1. 経常収支〕			〔1. 経常収支〕		
給付費		16,490,765	受換金		
	年金給付費	12,485,769		受換金	31,248,085
	一時金給付費	4,004,996	負担金		
移換金				国庫負担金	126,215
	移換金	3,048,275	運用収益		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				信託資産に係る当期運用収益	16,399,059
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	478,173			
コンサルティング料					
	運用コンサルティング料	2,800			
〔2. 特別収支〕			〔2. 特別収支〕		
繰入金					
	繰入金	772,288			
〔3. 数理的評価の変動〕			〔3. 数理的評価の変動〕		
責任準備金増加額					
	責任準備金増加額	41,969,019			
〔4. 基本金〕			〔4. 基本金〕		
基本金			基本金		
	当年度剰余金	0		当年度不足金	14,987,961
	計	62,761,320		計	62,761,320

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額
〔1. 経常収支〕			〔1. 経常収支〕		
交付金			抛出金収入		
	給付確保交付金	65,755,098		給付確保抛出金	67,143,542
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料			運用収益		
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,546,185		信託資産に係る当期運用収益	51,484,154
コンサルティング料					
	運用コンサルティング料	17,300			
〔2. 特別収支〕			〔2. 特別収支〕		
			受入金		
				受入金	2,400
〔3. 数理的評価の変動〕			〔3. 数理的評価の変動〕		
給付確保準備金増加額					
	給付確保準備金増加額	83,150,314			
〔4. 基本金〕			〔4. 基本金〕		
不足金充当費			基本金		
	不足金充当費	0		当年度不足金	31,838,801
	計	150,468,897		計	150,468,897

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額
交 付 金			納 付 金		
	特定業務交付金	0		特定業務納付金	0
剰 余 金					
計		0	計		0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定			負 債 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成24年度予算額
流 動 資 産		76,879,936	特定管理資産		
	預 貯 金	76,779,936		特定管理資産	76,879,936
	未 収 金	100,000			
	計	76,879,936		計	76,879,936